

**福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課及び各高等技術専門学校**  
**「民間教育訓練機関等による公共職業訓練の実施に係る企画書募集要領」(長期高度人材育成コース)**

**1 総括**

民間教育訓練機関等による次の公共職業訓練の実施に係る企画競争の実施については、この要領に定める。  
 なお、今回の企画競争の対象となる委託訓練科目は以下のとおりとする。

(1) 科目

【2年課程】介護福祉士養成科・保育士養成科・美容師養成科・栄養士養成科

【1年課程】介護福祉士養成科(保育士有資格者対象)・測量技術士養成科・社会福祉士養成科

(2) 実施校及びコース数等(予定)

**【2年課程】**

高等技術専門学校名	介護福祉士	保育士	美容師	栄養士
福岡高等技術専門学校	3	2	2	—
小倉高等技術専門学校	—	1	—	—
小竹高等技術専門学校	—	1	—	—
久留米高等技術専門学校	2	1	—	1
合計	5	5	2	1

**【1年課程】**

高等技術専門学校名	介護福祉士	測量技術士	社会福祉士
職業能力開発課	—	1	1
戸畑高等技術専門学校	1	—	—
合計	1	1	1

※上記に記載の数は採択予定数であるため、変更となる場合がある。

**2 業務の目的及び内容**

- (1) 実施する全ての公共職業訓練科目において、訓練受講者全員が、公共職業訓練を受講したことにより就職できるようになることを目的とする。
- (2) 民間教育訓練機関等を活用した公共職業訓練の実施内容は、別添「民間教育訓練機関等による公共職業訓練の実施に係る企画書作成のための仕様書」(以下「仕様書」。)のとおりとする。

### 3 参加資格

- (1) 仕様書に示した訓練期間中、受託できうる状態であること。

例えば、事業を適切に運営できる組織体制、職員数を備えており、公共職業訓練を実施する上で必要となる教室、設備、備品等を所有又は賃貸借契約等により常に使用できる状態であること。

具体的には次の要件を全て満たしていること。

ア 企画する訓練科目の定員設定が可能であること。

イ 訓練運営に当たって、施設・設備及び訓練指導体制等の訓練全般に係る責任者1名を訓練開設校舎毎に配置でき、また受講者からの問い合わせ等に常時対応する窓口としての事務担当者を1名以上配置できる体制が講じられていること。

ウ 訓練教室の面積は、受講者1人当たり概ね2㎡以上であること。

エ カリキュラムにパソコンを使用する内容が含まれる場合にあっては、上記ア、イ、ウのほか、次の要件を全て満たしていること。

① パソコンについては1人1台使用できること。

② ソフトウェアについて使用許諾契約に基づき、適正に使用できるものであること。

オ 各養成コースにおいてそれぞれの養成施設の基準を満たしていること。

- (2) これまでの入校実績を鑑み、安定した事業運営が可能と認められること。

具体的には、過去2年間で当該科に類似する委託訓練の受託実績がある又はそれと同等の業務実績があること。

また、過去の実績（正社員就職率が確定している直近1年の実績又は正社員就職率が確定している直近2年間の平均実績）において、実施しようとする訓練コースの過去の正社員就職率実績が80%以上であること。ただし、介護福祉士及び保育士の資格取得を目標とするものは、実施しようとするコースの過去の就職率実績が80%以上であること。継続して委託訓練を受託している場合、その正社員就職率及び就職率は訓練生のみを分母及び分子に含んだ率によって判定するものとする。

具体的には以下の場合に継続可能である。

a 委託訓練の直近実績が80%以上（「直近」の例：令和8年度開講のコースの場合、令和6年度修了コース）

b 委託訓練の直近実績は80%未満であるが委託訓練の直近2年間の実績を平均すると80%以上（「直近2年間」の例：令和8年度開講のコースの場合、令和6年度修了コース及び令和5年度修了コース）

c 委託訓練の実績が直近1年しかない場合かつ直近実績が80%未満の場合は直近1年の一般生も含めた実績において、80%以上

d 直近2年前の委託訓練の実績はあるが、直近1年前の委託訓練の実績がない場合は、直近1年前の一般の受講者と直近2年前の委託訓練の実績を平均すると80%以上（例：令和8年度開講コースで、令和5年度修了の委託訓練の実績はあるが令和6年度修了の委託訓練の実績はない場合、令和6年度修了コース（一般生）と令和5年度修了コース（委託訓練生のみ）の実績の平均が80%以上）

加えて、直近2年間の委託訓練の実績がない場合（初めて契約する場合、まだ直近の実績がない場合、しばらく開講したコースがなかった場合等）は以下の場合に実施可能である。

e 一般生の直近実績が80%以上

f 一般生の直近実績は80%未満であるが直近2年間の実績を平均すると80%以上

- (3) 公共職業訓練を効果的に指導できる専門知識、能力、経験を有する講師が、講座を適正に運営するために十分確保されていること。

具体的には、次の要件を全て満たしていること。

ア 講師は、実技に当たっては受講生15人までは1人、15人を越えるときは2人以上（助手を含む。）の配置を標準とし、学科にあっては、2人以上とすること。

イ 講師は、職業訓練指導員免許を有する者又は学歴、実務経験等の要件に適合するなど、職業訓練の適切な指導が可能であると認められる者とする。なお、学歴、実務経験等の要件に適合するとは、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第30条の2第2項の規定に該当する者であり、職業訓練の適切な指導が可能であると認められる者（担当する科目の訓練内容に関する実務経験を5年以上有する者、又は、学歴若しくは資格によって担当する科目の訓練内容に関する指導能力を明らかに有すると判断される者等職業訓練の適切な指導が可能なものを含む。）であること。

- (4) 代表者又はそれと同等の職にある者が訓練開始日から1年前の間に、地方自治体等が実施する人権研修に参加していること。

- (5) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項各号に規定する者に該当しないこと。
- (6) 次のいずれの事項にも該当しない機関及び団体であること。
- ア 教材等の著作権法違反等、関係法令に違反し処罰の対象又は損害賠償の対象となった機関であって、当該事実が判明した日から 3 年を経過していない機関。
  - イ 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、委託先機関とすることが相応しくないと職業能力開発課長及び各高等技術専門校長が判断した機関又は判断する機関。
  - ウ 各高等技術専門校長が行う就職状況調査において不正受給となった機関であって、当該不正受給の対象となった委託契約締結日から 3 年を経過していない機関。
  - エ 暴力団、暴力団員が役員となっている団体、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体のいずれかに該当する機関。
  - オ その他公共職業訓練の委託先として明らかに適正を欠くと職業能力開発課長及び各高等技術専門校長が判断した機関又は判断する機関。
- (7) 公共職業訓練を実施するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利、利益を侵害することがないように管理・運営できる機関であること。

#### 4 企画書に関する質問の受付及び回答

- (1) 提出先  
福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課 公共訓練係  
住 所：〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号 福岡県庁 2 階北棟西側  
T E L：092 - 643 - 3602  
E-mail：itakukunren@pref.fukuoka.lg.jp
- (2) 受付期間  
令和 7 年 12 月 5 日（金）17：00 まで
- (3) 提出方法  
メール（様式自由）
- (4) 回答  
受付期間（上記（2））までに、質問者に対してメールにより行う。  
なお、質問の回答は、質問を受け取った後、随時行う。（最終日に一括で回答する形式ではない）

#### 5 企画書の提出部数及び提出期限等

- (1) 提出部数  
企画競争に参加する科目ごとに各 1 部（紙媒体または電子データ）を提出すること。
- (2) 提出期限、提出方法、提出先
- ア 提出期限  
令和 7 年 12 月 9 日（火）まで
  - イ 提出方法  
持参、郵送または E-mail のいずれか
  - ウ 提出先  
上記 4（1）に同じ。
- (3) 提出に当たっての留意事項
- ア 仕様書に沿って企画書を作成・提出すること。
  - イ 企画書は、真に実施可能な訓練科目の数を踏まえて提出すること。
  - ウ 提出された企画書は、その事由の如何に関わらず、変更又は取消しを行うことはできない。また、返還も行わない。
  - エ 虚偽の記載をした企画書は、無効とする。
  - オ 参加資格を満たさない者が提出した企画書は、無効とする。
  - カ 上記（1）に示す全ての書類が提出されない場合は、審査の対象としない。
  - キ 企画書の作成・提出に要する費用は提出者の負担とする。

## 6 評価の実施

### (1) 実態調査

提出された企画書の内容等を確認するため、下記(2)の評価を行う前に、職業能力開発課職員による実態調査を行うことがある。

### (2) 評価の方法

職業能力開発課内に設置する企画書評価委員会により、提出された企画書について(3)に挙げた項目について評価を行い、業務の目的に合致し、かつ、評価の高い企画書を提出した者を契約候補者とする。

### (3) 評価項目

評価項目は、主に次のとおりとする。

#### ○ 施設・設備等

- ア 基本設備等は整えられているか
- イ ハードウェアは充実しているか
- ウ ソフトウェアは充実しているか

#### ○ 指導体制

- ア 職業訓練指導員の免許を保持しているか
- イ 職業能力開発促進法第30条の2第2項に該当しているか
- ウ 時間外における1～2時間程度の講師の支援体制はあるか
- エ その他経験年数等

#### ○ 交通利便性

- ア 最寄りの駅又はバス停からの距離は近いか
- イ 駐車場の有無

#### ○ 就職支援体制

- ア 就職支援担当者はいるか
- イ キャリア・コンサルティング、就職相談、求人開拓、求人票の提供、職業紹介、面接指導等を行っているか

#### ○ 職業訓練実績等

業務実績は優れているか

#### ○ 実施計画

- ア カリキュラムは優れているか
- イ 目標・仕上がり像は訓練目的に合致しているか

#### ○ その他

- ア 訓練生の福利厚生は充実しているか
- イ 教材は適当であるか
- ウ その他科目ごとに設けた評価基準について条件を満たしているか

### (4) 評価の実施

令和7年12月下旬に行う予定。

### (5) 評価結果の通知

評価結果は企画書の提出者に遅滞なく通知する。

令和7年12月下旬を目途に行う。

## 7 添付書類の徴取

評価結果通知後、原則として1週間以内に契約候補者から必要な添付書類を徴取する。なお、契約候補者が必要な添付書類を提出できない場合は、次点の評価を得た者を契約候補者とする場合もあるので留意すること。

## 8 契約の締結

契約候補者から、入校日の前日までに見積書を徴取する。見積書に記載された内容と予定価格を比較検討し、適切であると認めた場合には、実施訓練科目に係る受講者数が確定次第、契約候補者と契約を締結する。契約候補者に選定された者は、特段の理由がない限り契約候補の辞退は認められない。

契約保証金については、契約額の 10 分の 1 の額とし、福岡県財務規則第 170 条の各号により減免できるほかこれを徴する。

なお、委託契約の内容又はこれに付した条件に違反した場合やその他問題行為等があった場合、契約を解除し、一定期間受託機会を与えないこととするほか、必要な措置を講ずるものとする。

## 9 その他

職業能力開発課長及び担当高等技術専門校長は、提出された企画書について提出者に無断で使用しない。

ただし、契約候補者となった事業者の企画書一部様式（様式 5－1 及び 5－3）については、訓練生募集の広報等に使用するため、チラシやホームページ等で公開する。

また、企画書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。